

第 6 章

マハティール政権期の高等教育政策——予備的考察

左右田 直規

はじめに

マレーシア政府の開発 5 ヶ年計画である『マレーシア計画』(*Malaysia Plan*)の「教育と訓練」(Education and Training)と題された章を、古いものから年代順に読んでいて、あるひとつの変化に気づかされた。1960年代から1970年代にかけての初期の『マレーシア計画』では、究極的な目標としての「国民統一」(national unity)の促進と、経済発展に資する「人的資源」(human resources, manpower)の開発が、教育政策の両輪として掲げられていた(Malaysia [1966], Malaysia [1971], Malaysia [1976])。しかしながら、1980代に出版された第4次(1981—1985年)ならびに第5次(1986—1990年)の『マレーシア計画』では、国民統一の促進を掲げつつも、人的資源の開発に関する記述が教育政策の中心を占めるようになる(Malaysia [1981], Malaysia [1986])。1990年代に出された第6次(1991—1995年)と第7次(1996—2000年)の『マレーシア計画』になると、国民統一という表現すらほとんど見当たらなくなり、もっぱら経済成長に貢献する人材育成という文脈で教育が語られているのである(Malaysia [1991a], Malaysia [1996])。

2001年に出版された『第8次マレーシア計画 2001—2005年』になると、「教育と訓練」の章そのものがなくなってしまった。では、教育政策はどこに書かれているのか。実は、教育政策に関する記述は、「人口、雇用、および人的資源開発」(Population, Employment and Human Resource

Development)という章の中に組み込まれているのである(Malaysia [2001])。教育関連の歳出が、2001年以降も連邦政府の開発歳出の2割から3割程度を占め続けていることからすれば、マレーシアの開発政策の中で教育そのものが軽視されるようになったとは思えない。むしろ、『マレーシア計画』における章立ての変化は、21世紀を迎えたマハティール政権が、公教育を人的資源開発の手段とみなす傾向をますます強めたことを表していると理解すべきだろう。

本章では、このようなマレーシア政府の公教育観の変化が最も端的に具現化された政策領域として、マハティール政権期の高等教育政策に焦点を当てたい。経済発展に貢献する高度な知識や技能を持った人材を大量に育成するという政府の目標を実現するために、専門的な高等教育の重要性が格段に増していると考えられるからである。なお、マレーシアの法制上、「高等教育」(higher education)とは、「サーティフィケート(certificate)、ディプロマ(diploma)および学位(degree)を授与する学習課程の指導・訓練・教授」を指す(Tan [2002: 124])。このような高等教育機関には、大学(university)、大学カレッジ(university college)、カレッジ(college)およびインスティテュート(institute)が含まれる。

マハティール政権期の高等教育政策のなかで特に注目したいのは、1990年代以降の一連の高等教育改革である。1990年代半ば、マレーシアの高等教育には、教授言語としての英語の使用の一部復活、国立大学の法人化(corporatization)、私立高等教育の拡大、海外大学の分校設立などの大きな変化の波が押し寄せた。さらに、21世紀に入って、もうひとつの重要な変革が生じた。2002年の大学入学者選抜から、「クォータ制」(quota system)と呼ばれる民族別割当制が撤廃され、「メリトクラシー」(meritocracy)と称する新制度に移行したのである。

本稿では1990年代以降の高等教育の民営化・法人化という問題に焦点を絞る。「メリトクラシー」の導入については、現段階で利用可能な資料が不足しているため、概説にとどめることにしたい。高等教育の民営化・法人化の

過程で、どんな政策転換が、いかなる背景の下で行われ、その結果としてどんな影響が生じたのかを明らかにすること、さらに、マハティール政権期の高等教育政策に関する今後の研究課題を探ることが、本稿の課題である。

ここで、用語の意味について若干の補足を加えたい。教育における「民営化」(privatization)とは、(1) 国家の教育システム内部における私立セクターの成長および拡大、および(2) 公立の機関や組織における私的性格(privateness)の拡大、という2つの意味を包含しうる(杉本均 [2004: 86])。したがって、マレーシアにおける国立大学の法人化という現象は、公立の教育機関における私的性格の導入という第2の意味において、広義の民営化に含めることも可能である。実際、後述するように、マレーシアの高等教育における私立セクターの拡大と国立大学の法人化は、相互に強い連関を持った2つの現象だといえよう。しかしながら、本稿では、高等教育の民営化を第1の意味、すなわち高等教育における私立セクターの拡大という意味に限定して用いることにする。マレーシアにおいて高等教育の民営化と法人化は別個の概念として論じられることが多いし、国立大学の法人化を民営化に含めてしまうと、国立大学の完全な私有化を意味するものと誤解される可能性があるからである。私立高等教育機関の拡大と国立大学の法人化の両者を表す場合は、「高等教育の民営化・法人化」と併記することにした¹。

参照した主な資料は、マレーシアの高等教育政策に関する先行研究のほか、政府の開発5カ年計画である『マレーシア計画』(*Malaysia Plan*)や、教育省²の刊行物およびウェブサイトである。教育関係の法令については一部のみ参照した。高等教育政策に関する報告書、統計、ならびに法令の網羅的な収集や、関係者への聞き取りについては今後の課題としたい。

マハティール政権期の高等教育改革については、教育学の分野でいくつかの先行研究が存在する。モリー・N・N・リー(Molly N.N. Lee)の研究は、マハティール政権期の高等教育政策の全体像を概観するうえで有用である(Lee [1999; 2002; 2004], リー [2004])。リーによれば、マハティール政権期の教育政策の変化は、マレー人資本家の育成を主眼とする国家の開発政

策と、規制緩和や民営化に向かう世界的な潮流の2つの文脈において理解すべきだという。高等教育の民営化や規制緩和については、教育機会の拡大やマレーシアの国際的競争力の向上に貢献するものとして高く評価する。他方、ブミプトラ優位の公立大学と非ブミプトラ優位の私立大学・カレッジという高等教育における二極分化の傾向が、民族間の分断を助長する危険性があるとの懸念も示している。

タン・アイメイ (Tan Ai Mei) は、マレーシアの私立高等教育機関に関する最も本格的な研究成果を残している (Tan [2002])。タンによれば、近年のマレーシアの私立高等教育の発展は、私立高等教育機関のほかに、マレーシア政府、既存の国内外の大学、国内外の情報技術関連企業などの多様な主体の相互作用のなかで生じてきたという。高等教育の民営化による私立高等教育の急速な発展は、国内高等教育機関への進学率の向上をもたらした。国内に私立高等教育が多数設立されることによって、マレーシアから海外への留学生の派遣数と外貨の流出が抑制された。また、それらの教育機関が海外からの留学生を積極的に受け入れることによって、外貨の獲得にも貢献してきたという。他方で、私立高等教育機関の量的な拡大が、一部に高等教育の質の低下という問題を引き起こしつつあり、良質な人材育成という点で改善の余地が大きいという指摘もなされている。

杉本均は、リーやタンの業績などを参照しつつ、1990年代のマレーシアの高等教育政策の転換を手際よく説明している (杉本均 [2004])。杉本均は、高等教育政策の転換の背景に、マレーシア政府の民営化政策や、財政支出の抑制策、情報技術産業を重視する開発戦略の下での専門職・技術職従事者の需要の高まりがあることを示したうえで、国立大学の法人化や私立セクターの拡大に焦点を当てて、具体的な制度変化を明らかにする。その一方で、高等教育改革が必ずしも大学経営の効率化や国際競争力の向上につながっていないという現状や、公立セクターと私立セクターとの間で民族間の分極化が進む可能性に関する懸念も示されている。

教育学者による専門的な研究以外では、医師でエッセイストの M・バク

リ・ムサ (M. Bakri Musa) が、マハティール政権期の高等教育について考察を行っている (Bakri [2003; 2004])。バクリは 1970 年代から 1980 年代にかけての教授言語のマレー語化が教育の質の低下を招いたと批判し、マハティールにその主たる責任を求める。マハティール政権後期の 1990 年代における英語教育の重視や私立高等教育の拡大などの改革については歓迎しつつも、政府の主体的な選択というよりは市場からの圧力による受動的な政策転換であったと冷ややかに評価し、私立高等教育における質のばらつきや学部・学科構成の偏り、公私間の民族的分断に警鐘を鳴らしている。

本章では、以上のような先行研究を下敷きとして、マハティール政権期の高等教育改革の背景と特徴やその影響を整理したうえで、高等教育改革をめぐる問題の所在や分析視角を探りたい。まず、第 1 節でマレーシア地域における高等教育の歴史的展開を辿る。第 2 節ではマハティール政権期の高等教育政策の特徴を概観する。第 3 節では 1990 年代以降の高等教育機関の民営化・法人化に焦点を当てる。最後に、マハティール政権期の高等教育に関する今後の研究課題の所在を示す。

1. マレーシア地域における高等教育の歴史的展開

今日のマレーシアを構成する地域における学校教育は、イスラームの宗教教育に端を発するが³、世俗教育を中心とした近代の学校教育制度が導入されたのは、イギリス植民地時代の 19 世紀初頭以降のことである。その後、英語学校、マレー語学校、華語学校、タミル語学校といった教授言語別の複線型の学校制度が成立した。1816 年以降、キリスト教のミッシヨナリーや植民地政府によって主要な都市に英語学校が創設された。英語学校は様々な民族の生徒を受け入れていたが、華人を中心とした非マレー系が多数を占め、マレー人生徒は少数派であった。例えば、1924 年に海峡植民地とマレー連邦州の英語学校の全生徒のうち、華人が 61.3%、インド人が 14.0%、マレー人が 11.7%、ヨーロッパ人・ユーラシアンが 10.7%、その他が 2.3%であった

(Rosnani [1996: 51])。同じ頃、植民地政府によって、マレー語学校の設立も始められたが、本格的に普及し始めたのは 19 世紀末以降であった。その他、19 世紀後半以降に急増した中国や南インドからの移民の子供を対象として、華語学校やタミル語学校が設立された。

以下、マハティール政権期以前のマレーシア地域における高等教育の展開を、(1) 20 世紀初頭から第 2 次世界大戦まで、(2) 第 2 次世界大戦後から 1960 年代後半まで、(3) 1960 年代末から 1970 年代末までの 3 つの時期に分けて論じることしたい。

1-1. 第 2 次世界大戦以前の高等教育

まず、第 1 の時期である第 2 次世界大戦以前、現在のマレーシアを構成する地域には高等教育機関は存在していなかった。しかし、当時の英領マラヤの中心地であったシンガポールを含めるならば、海峡植民地・マレー連邦州政府医学校 (The Straits Settlements and the Federated Malay States Government Medical School) が 1905 年にシンガポールに設立されたことをもって、マレーシア地域における近代高等教育の幕が開けたといっていよう。同校は 1912 年にキング・エドワード 7 世医学校 (King Edward VII Medical School)、1921 年にキング・エドワード 7 世医学カレッジ (King Edward VII College of Medicine) と改称され、マラヤ人医師養成の拠点として高い評価を得るようになっていった。これに続く第 2 の高等教育機関として、1928 年にはラッフルズ・カレッジ (Raffles College) がシンガポールに設立され、1929 年に正式に開校した。ラッフルズ・カレッジは、英語、歴史、地理、経済、教育、数学、化学、物理学など、人文系および理科系の幅広い科目からなるカリキュラムを提供していた。同校の卒業生の多くは英語学校の教員となり、一部はマラヤ行政職 (Malayan Administrative Service: MAS) の行政官として採用された (セルバートナム [1993: 263-264], ゴピナタン [1993: 288-289])。

第2次世界大戦前に英領マラヤの植民地政府が高等教育機関としての資格を認めていたのは、キング・エドワード7世医学カレッジとラッフルズ・カレッジの2校のみであった。いずれのカレッジも英語を教授言語とし、イギリス本国のカリキュラムやシラバス、試験制度を踏襲していた。なお、戦前の英領ボルネオには高等教育機関は存在しなかった。

これら2つの高等教育機関以外に、教員や専門技術者を養成するための学校が戦前に設立されていたことを付言しておきたい。これらの学校は戦前には高等教育機関として認知されていなかったが、戦後の高等教育の基礎を築く役割を果たした点で注目に値する。マレー語学校教員養成の分野では、1878年に最初の師範学校がシンガポールに設立された。1900年にはマラッカ、1913年にはペラ州のマタンにそれぞれ師範学校が創設されたが、これらの2校が1922年に統合されて、ペラ州タンジュン・マリムにスルタン・イドリス師範学校 (Sultan Idris Training College: SITC) が誕生した (左右田 [2004])。また、公共事業に携わる技術者養成のために、1904年には工業学校 (Technical School) がクアラ・ルンプールに設立された。この学校は戦後の1946年に工業カレッジ (Technical College) に昇格する (*Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999: 2554-2555])。さらに、植民地政府の農業局の技官を育成するために、1931年にはスランゴール州スルダンに農業学校 (School of Agriculture) が設置され、1942年に農業カレッジ (College of Agriculture) となった (*Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999: 2553-2554])。

第2次大戦中の日本占領期には日本語教育や皇民化教育などが導入され、教育現場に大きな混乱を引き起こしたが、高等教育の分野において見るべき発展はなかった。高等教育の新たな展開が見られるのは、戦後に植民地宗主国のイギリスが復帰してからである。

1-2. 第2次世界大戦後から1960年代後半までの高等教育

戦後から1960年代後半に至る第2期の高等教育政策を特徴づけるのは、マラヤ大学の創設と発展である。1949年、エドワード7世医学カレッジとラッフルズ・カレッジが合併し、独自の学位（degree）授与資格をもつ大学として、シンガポールにマラヤ大学（University of Malaya: UM）が設立された。設立時の人文、理、医学部の3学部に加えて、教育学部、工学部、法学部、農学部などが設置され、総合大学としての内実を整えていった（セルバートナム [1993: 264-265], ゴピナタン [1993: 289-290]）。

1957年のマラヤ連邦の独立を迎えて、首都クアラ・ Lumpur に大学を設立することが検討され始めた。1959年にマラヤ大学のクアラ・ Lumpur 校の設置が実現し、シンガポール校と同格の自治権をもつことが認められた。翌1960年に両校を別個の大学として分離することが決まり、1962年から正式にマラヤ大学クアラ・ Lumpur 校がマラヤ大学、同シンガポール校がシンガポール大学として別々の道を歩むことになったのである。マラヤ大学（クアラ・ Lumpur 校）は、設立当初、人文、理、工の3学部構成であったが、その後、教育学部、医学部、経済行政学部、法学部などの学部が設置され、マレーシア唯一の総合大学として発展した。創設時の1959年には323人を数えるのみだった学生数は、学部の新設や定員増に伴い、1962年に1,314人、1965年に2,835人、1967年に4,560人と増加の一途をたどった（セルバートナム [1993: 265-266]）。

他方、マラヤ大学の学生の民族構成には偏りが目立った。1965年における全学生のうち、華人が58.9%、マレー人が25.4%、インド人が10.3%、その他が5.4%となっており、全人口の約半数を占めるマレー人の大学生に占める割合が少ないことが目に付く。しかも、マレー人学生は人文学部に集中しており、理学部や工学部では学生数の1割にも満たない状況であった（村田 [1989: 212]）。貧しい村落部出身者が大半を占めるマレー人やその他のブミプトラが、大学に進学できる機会を拡大することが、1970年代以降の課題

として残されたのである。

1-3. 1960年代末から1970年代末までの高等教育

1960年代末から1970年代末までの第3期の高等教育政策の特徴は次の3点にまとめることができるだろう。すなわち、(1) 国立大学の新設、(2) 「クォータ制」の導入、(3) 大学自治の制限である。

まず、第1に、それまでマラヤ大学1校であったマレーシアにおいて、新たにいくつかの国立大学が新設された。独立後、経済開発に貢献しうる専門知識・技能を持った人材の需要が高まるにつれ、高度な専門人の育成を欧米の大学やマラヤ大学の上に委ねることの限界が露呈し始めた。マレーシア政府は教育大臣を議長とする高等教育計画委員会を設置し、この問題の検討に着手した。1967年、同委員会は、自然科学や工学の分野を中心に高等教育を拡充し、将来的には当該年齢人口の20%に高等教育の機会を与えるべきであるとの勧告を行ったのである（セルバートナム [1993: 266-267]）。

この勧告に沿って、1960年代末から1970年代初めにかけて数校の大学が新設された（表2）。1969年、現在のマレーシア理科大学（Universiti Sains Malaysia: USM）の前身となるペナン大学が設立された。続く1970年には、マレーシア国民大学（Universiti Kebangsaan Malaysia: UKM）がスランゴール州バンギに創設された。この大学はマレーシアで初めて英語ではなくマレー語を教授言語として採用した大学として知られている（*Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999: 2551-2552]）。また、戦前に設立されていた2校の専門カレッジが、学位授与資格を持つ大学となった。1971年に農業カレッジがマレーシア農科大学（Universiti Pertanian Malaysia: UPM）⁴に昇格すると、1972年には工業カレッジも大学と同格のインスティテュートとなり、1975年からはマレーシア工科大学（Universiti Teknologi Malaysia: UTM）と呼ばれるようになった（*Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999: 2553-2555]）。大学以外の高等教育機関として

は、中級技術者の育成のために、ポリテクニックと呼ばれる技術系専門学校が各地に設立されたほか、特にブミプトラの技術者育成のために 1967 年にマラ工科インスティテュート (Institut Teknologi MARA: ITM) が開設された (*Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999: 973-974])。

第 3 期の 2 番目と 3 番目の特徴である「クォータ制」の導入と大学自治の制限は、いずれも 1969 年の暴動事件を直接の契機とした変化である。1969 年 5 月の総選挙後に、首都クアラ・ Lumpur で与党支持派のマレー人と野党支持派の華人との間で暴動 (「5 月 13 日事件」) が勃発し、直後にマレーシア全土に「非常事態」 (Emergency) が宣言された。その後 1 年 9 ヶ月にわたって議会制民主主義は停止され、国家運営評議会 (National Operations Council: NOC) による政治運営が行われた。政治指導の実質的な主導権はラーマン首相から NOC 議長のラザク副首相へと委譲され、1970 年にはラーマン首相が退任してラザク新首相が誕生した。「5 月 13 日事件」を直接の契機として、(民族の別を問わず) 貧困を撲滅することと、(特定の民族が特定の経済的役割に偏らないように) 社会を再編成することを二大目標とする「新経済政策」 (New Economic Policy: NEP, 1971-1990 年) が導入され、ブミプトラを優遇するための様々な方策が実施されるようになったことは、周知の通りである。

ラザク新首相を中心とするマレーシア政府は、先述のような大学生に占めるブミプトラの比率の低さを問題視し、入学者選抜制度の抜本的な改革を模索した。1971 年、NOC が任命した委員会がマラヤ大学の学生生活に関する調査報告 (通称『マジッド・イスマイル報告』) を公表し、その中で、マレー人およびその他のブミプトラを優先的に高等教育機関に入学させるために、大学入学者選抜の際に「クォータ制」と呼ばれる民族別割当制を採用することを提案した。新たに設置された中央大学入試委員会 (Central University Admission Unit) の監督の下で、大学生の民族構成がマレーシアの全人口の民族構成を反映するように、「クォータ制」に基づいて大学入学者が選抜されることになったのである (セルバラトナム [1993: 280])。1979 年には、与

党連合・国民戦線（Barisan Nasional: BN）の構成政党の間で、ブミプトラが 55%、非ブミプトラが 45%（うち華人が 35%）という構成比になるように大学入学者を選抜するという合意が成立した（Boo [1998: 52]）。しかし、国内の大学・カレッジ（学位コース）に在籍する学生のうちブミプトラが占める比率を見ると、1970 年の 40.2%から 1980 年には 62.0%へと急上昇しており、与党連合内の合意が厳密に守られたとは言い難い（Malaysia [1981: 352; 1986: 490-491, 493]）。

また、1971 年には「大学・大学カレッジ法」（Universities and University Colleges Act 1971）が制定され、大学自治の大幅な制限と大学運営に対する国家の強力な介入への道が開かれた。この法には、大学やカレッジの設立、学部や課程の設置には教育省の認可が必要であることが明記され、大学の場合は、同法の付属文書に定められた形式どおりの大学憲章を持たなければならなくなった。同法の規定に従って、1972 年には、教育大臣の諮問機関として高等教育諮問審議会（Higher Education Advisory Council）が設立された。実質的な学長級ポストといえる副学長（Vice-Chancellor）や副学長補佐（Deputy Vice-Chancellor）は従来、大学の参事会（Court）によって任命されてきたが、同法の施行後は教育大臣に任命権が譲り渡されることになった。それまで選挙で選ばれていた学部長や学科長は、副学長の任命職となった。また、学生による政治活動は事実上禁じられることになった（セルバラトナム [1993: 276-278], *Universities and University Colleges Act 1971*）。

最後に付け加えると、この時期は、マハティール個人が高等教育政策への関与を深めた時期としても重要である。1964 年に連邦下院議員として初当選を果たしたマハティールは、1968 年には高等教育審議会（Higher Education Council）議長に就任している。1969 年の総選挙で議席を失ったマハティールは、マレー人の権利擁護を前面に押し出す急進派（通称 “Ultra”）の一人として、ラーマン首相に対する批判を強めたため、所属政党の統一マレー人国民組織（United Malays National Organisation: UMNO）から除名処分を受けた。その後、ラザク首相の後ろ盾を得て、1972 年に UMNO への復帰を

果たしたマハティールは、同年、高等教育審議会議長に再び就任し、新設された高等教育諮問審議会（Higher Education Advisory Council）のメンバーにも任命された（Bakri [2004: 451], Perdana Leadership Foundation オンライン情報）。

1974年の総選挙でマハティールは連邦下院議員に返り咲き、ラザク内閣の中で教育大臣のポストを与えられた。多民族社会のマレーシアにおいて、教育が国民統合のあり方と社会構造の編制を大きく左右する重要な政策領域であり、教育大臣が非常に重みのある閣僚ポストだとみなされていることは、初代首相ラーマンを除くすべての歴代首相が教育大臣経験者であることからもうかがい知ることができる。このような要職である教育大臣への任命は、マハティールの復権を印象づけることになった。同年に彼はマラヤ大学評議会委員、マレーシア国民大学評議会議長にも就任している。1976年にフセイン新首相によって副首相に任命されてからも、マハティールは教育大臣を兼任した。教育大臣在任時のマハティールは、新経済政策の導入と並行して実施された、公教育のマレー語化や、大学入学における「クォータ制」の実施、「大学・大学カレッジ法」に基づく大学への中央統制の強化などを推進する役目を負った。1978年初めに教育大臣から商工大臣に配置換えになったものの、1979年には教育政策実施調査内閣委員会（Jawatankuasa Kabinet Mengkaji Pelaksanaan Dasar Pelajaran）の議長として報告書（通称『マハティール報告』）を提出するなど、教育政策の分野において重要な役割を果たし続けたのである。

2. マハティール政権期の高等教育政策

次に、マハティールが首相に在任していた1981年から2003年までの22年間の高等教育政策の展開を辿ることにしたい。マハティール政権期の高等教育政策は、以下の2つの時期に分けて論じることができるだろう。すなわち、(1) 1980年代と、(2) 1990年代から2003年の引退までである。

2-1. 1980 年代の高等教育

第 1 の時期である 1980 年代は、新経済政策の後半の時期に相当する。「クォータ制」に基づく大学入学者の選抜や、大学運営における国家の介入という 1970 年代に打ち出された方向性は、1980 年代にも堅持された。この時期に新設された大学の数はさほど多くなく、1983 年にクアラ・ルンプール近郊に設立された国際イスラーム大学（International Islamic University Malaysia: IIUM）と、1984 年にマハティール首相の出身州のクダー州に創設されたマレーシア北部大学（Universiti Utara Malaysia: UUM）の 2 校のみだった（表 2）。1980 年代の高等教育政策における新たな動向としては、

（1）高等教育における教授言語のマレー語化、（2）高等教育におけるイスラーム化、（3）ルック・イースト政策（Look East Policy）の下での日本への留学生・研修生の派遣事業の導入、という 3 点を挙げることができるだろう。

第 1 の変化である高等教育における教授言語のマレー語化とは、1970 年以降実施されてきた公教育のマレー語化が、最終段階に達したことを示すものであった。1969 年の「5 月 13 日事件」以降の言語ナショナリズムの高まりを受けて、英語を教授言語として使用してきた公立教育機関に教授言語をマレー語に変更することを義務づける政策が、1970 年の小学校 1 年生から段階的に適用されるようになった。設立当初からマレー語を教授言語としていたマレーシア国民大学を除くと、マレーシアの大学は大半の授業を英語で行ってきたが、1983 年以降は順次マレー語を教授言語として採用することになり、1986 年までには大学の学部教育はほとんどすべてがマレー語で行われるようになった（村田 [1989: 209-211]）。ただし、この高等教育のマレー語化はマハティール政権が新たに導入した政策ではなく、むしろ、ラザク政権期に始まる教育のマレー語化の総仕上げだったといえよう。

この時期に生じた第 2 の重要な変化は、高等教育のイスラーム化である。1970 年代末の副首相時代からマハティールが着手していたイスラーム化政

策は、1981 年のマハティールの首相就任後、より強力に推し進められるようになった (Hussin [1990: 133-139])。このイスラーム化政策には、イスラーム主義を掲げる野党の汎マレーシア・イスラーム党 (Parti Islam SeMalaysia: PAS) との対抗関係のなかで、政府版の「正しい」イスラームを普及させるという狙いが込められていた。教育の分野では、公立の小中学校のムスリム生徒を対象として「イスラーム教育」——非ムスリム生徒に対しては「道徳教育」——が必修科目として導入された。また、民間の宗教団体が人民宗教学校 (Sekolah Agama Rakyat: SAR) を設立することを認めた。高等教育の領域においては、1983 年以降、すべての国立大学や他の公立高等教育機関において「イスラーム文明」の科目が開講されることになり、一部の大学では非ムスリム学生を含む全学生の必修科目として設定された (Lee [2004: 446], Bakri [2004: 453-456], 杉本均 [1996: 168-169])。また、1983 年には、マレーシア政府のほかに、イスラーム諸国会議機構 (Organization of the Islamic Conference: OIC) および数カ国のムスリム諸国が設立母体となり、国際イスラーム大学が設立された。この大学は、英語とアラビア語を教授言語として採用し、狭義のイスラーム学のみならず、人文・社会科学から自然科学に至る多様な学問分野を、イスラームの原理に基づいて教育することを目指している (杉本均 [1996: 172-175; 1998: 70-73], 左右田 [2002])。

この時期のイスラーム化政策において決定的に重要な役割を果たしたのが、アヌワール・イブラヒムである。アヌワールはマレーシア・イスラーム青年隊 (Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM) のカリスマ的な指導者だったが、マハティールの後ろ盾を受けて 1982 年に UMNO に入党した後、急速に政権内での影響力を強めるようになり、教育大臣 (1986—1991 年) を含む重要な閣僚ポストを占めるようになった。

1980 年代の高等教育政策における第 3 の重要な変化は、ルック・イースト政策の下で日本へ多数の留学生・研修生が派遣されるようになったことである。1981 年 12 月、マハティール首相はマレーシアの国家開発のために、日本や韓国に代表される東アジアの工業国の経験に学ぶというルック・イー

スト政策を公表した。マハティールが東アジアの工業国、特に日本の経済発展の秘訣だとみなした諸要因——労働倫理や勤勉性、生産性や効率性の高さ、労使間の協調、長期的視野に立った経営システムなど——をマレーシアが学び取ることが目指されたのである（Mahathir [1985]）。

ルック・イースト政策の中核をなすのは、（１）大学および高等専門学校への留学生派遣、および（２）産業技術研修生および経営実務幹部研修生の派遣、という２つの事業である。これらはマレーシア政府の事業として実施されてきたが、日本政府も教員の派遣や財政の一部負担などの協力を行ってきた。1999年度以降は円借款のかたちで事業が継続されている。1982年度から2003年度までの22年間で、2,098名の学部留学生、1,153名の高等専門学校留学生、111名の日本語教員、3,113名の産業技術研修生、437名の経営幹部実務研修生がマレーシアから日本に派遣されてきた（在マレーシア日本国大使館オンライン情報）。

これらの留学生や研修生の多くはマレーシア帰国後に日系企業に就職するなど、日本とマレーシアとの間の橋渡し役として一定の貢献を果たしてきたといえる。しかし、ルック・イースト政策に基づいて派遣される留学生や研修生がほぼブミプトラ（大半がマレー人）に限定されてきたこと、大学・高専留学生の専門分野が工学を中心とする理系分野に偏っていること、留学中の専門分野と卒業後の職種との関連が必ずしも強くないこと、など様々な問題点も存在している。導入当初から、ルック・イースト政策の妥当性に疑問を呈する声は小さくなかったが、バブル経済崩壊後、日本経済が低迷を続け、「勤勉な日本人」や「日本的経営」にまつわる神話が崩壊するにつれ、ルック・イースト政策そのものの正当性も大きく揺らいでいるといえよう。

2-2. 1990年代から2003年までの高等教育

マレーシアの新経済政策は、1971年から1990年に至る20年間のマレーシア政治の基本的性格を枠づけてきた。1980年代のマハティール政権の高等

教育政策も、1970年代の路線から大きく逸脱するものではなかった。しかしながら、1990年代以降、マレーシアの高等教育政策は大きな転換期に入ることになる。この時期にもいくつかの国立大学が新設された(表2)。特に、1992年にサラワク・マレーシア大学(Universiti Malaysia Sarawak: UNIMAS)、1993年にサバ・マレーシア大学(Universiti Malaysia Sabah: UMS)が新設され、従来は半島部の大学の分校しか存在しなかったボルネオ地域に単独の大学が設置されるようになったことは、国立大学の地理的な分散化の動きとして注目される。

しかしながら、より根本的な変化としては、次の3点が重要だろう。すなわち、(1) 高等教育における英語の復権、(2) 「クォータ制」の撤廃と「メリトクラシー」の導入、(3) 高等教育機関の民営化と法人化である。このうち最後の高等教育の民営化と法人化については次節以降でやや詳細に検討するので、ここでは、ひとつ目とふたつ目の変化について概略を述べたい。

1990年代以降の高等教育政策における第1の変化は、英語の復権である。先述のように、1970年以降、英語を教授言語とする公立学校の漸進的な廃止と教授言語のマレー語化が進められた。その結果、1980年代半ばには、華語とタミル語の国民型小学校を例外として、初等教育段階から高等教育段階に至るすべての公立の教育機関が、マレー語を教授言語として採用するようになった。教育のマレー語化は非マレー人を含む若年層のマレー語能力の向上をもたらしたが、他方で、若年層、とくに大学卒業者の英語能力が著しく低下したことに対して、マハティール個人を含む政府関係者や民間部門から大きな懸念が表明されるようになった。経済のグローバル化が進む中で、ビジネスや科学・技術の世界における英語の重要性がますます高まっているため、国民の英語能力の低下はマレーシアの国際的競争力の低下を招きかねないという危機感があったといえよう。

まず、1994年に政府は、公立の高等教育機関の理科系科目の授業を英語で行うことを認めるという方針転換に踏み切った。さらに、1996年の一連の法制化によって設立が認められるようになった私立大学については、教育大臣

の許可を得れば、英語で授業を行うコースを設置できるようになった。1999年には、公立高等教育機関（学位コース）への入学希望者はすべてマレーシア大学英語試験（Malaysian University English Test: MUET）の受験が義務づけられることになった⁵。マハティール首相は英語学校の復活を検討したが、UMNO 内からの強い反対を受けて断念した。その後、小学校や中学校を含む全ての公立学校で理科と数学の授業を英語で行うという代替案が提出され、マレー語学校や華語学校の教育関係者などからの強い反対を押し切って、2003 年以降、小学校、中学校、フォーム・シックス（Form Six）と呼ばれる大学進学準備課程の 1 年生から順次、理科と数学の授業が英語で行われるようになった（杉本均 [2004: 86-87], 中村 [2003: 330-331], Lee [2004: 441-443], Bakri [2003: 135-136]）。

1990 年代以降の高等教育政策における第 2 の大きな変化は、2002 年の大学入学者選抜から「クォータ制」が廃止され、「メリトクラシー」と呼ばれる新制度が導入されたことである。前年の 2001 年に「クォータ制」の撤廃と「メリトクラシー」への移行を提唱したマハティール首相によれば、「クォータ制」の下で大学入学の際に優先枠を与えられていることが、ブミプトラ学生が非ブミプトラ学生に比べて勤勉さを欠き、低い学力水準にとどまっている原因のひとつとなっている。能力主義を意味する「メリトクラシー」の下で非ブミプトラ学生と競争することによって、ブミプトラ学生の学習意欲を喚起し、学力水準の向上を図る必要があるというのが、マハティールの主張であった。他方、1990 年代後半、特に 1998 年の「アヌワール事件」以降、ブミプトラ学生の大半を占めるマレー人学生の多くが、マハティールの引退を要求する反政府運動に関与するようになっていたため、「クォータ制」の撤廃をそれらのマレー人学生に対する一種の見せしめだと捉える見方も根強い。ブミプトラ優遇政策の根幹を揺るがしかねないマハティールの提案に対しては、青年部をはじめとする UMNO 党内の一部からも反対が表明されたが、2002 年から「クォータ制」に代わって「メリトクラシー」の導入が実現した（中村 [2003: 330]）。

能力主義を標榜する「メリトクラシー」の導入によって、国立大学の全入学者に占めるブミプトラの比率が低下することが予想されたが、選抜の結果、ブミプトラの比率は 68.9%と前年よりもかえって高くなった。全入学者中のブミプトラの比率は、その後も、2003 年に 62.6%、2004 年に 63.8%と 6 割以上を占め続けた。この結果に対しては、ブミプトラ受験生の圧倒的多数が受験するマトリレーション (Matriculation) 試験と、非ブミプトラ受験生の大半が受験するマレーシア教育高等証書 (Sijil Tinggi Pelajaran Malaysia: STPM) 試験を比較した場合、後者の方がより高度な内容が出題されるのに、ふたつの試験の難易度の差が十分に考慮されずにポイント化されていることや、入学者選抜のプロセスが不透明なことに対して、主に非ブミプトラの受験生から強い不満の声が寄せられてきた (Lee [2004: 443-444], Bakri [2003: 133-135], チェン [2004: 14-21])。このように、現行の「メリトクラシー」は、民族の別を問わぬ純粋な能力主義に基づく入学者選抜とはいえないが、少なくとも形式的には「クォータ制」が撤廃され、入学者選抜の方式に変化がもたらされたことは、高等教育政策における大きな転換として注目に値する。

それでは、1990 年代以降の高等教育政策の第 3 の変化である高等教育の民営化と法人化について、以下の節でやや詳細に論じたい。

3. 高等教育の民営化・法人化

1990 年代半ば以降、マレーシアの高等教育には、民営化と法人化という新たな波が押し寄せることになった。高等教育の民営化と法人化は、高等教育における市場原理や競争原理の導入という意味において、高等教育の「市場化」と呼ぶこともできるだろう。以下、高等教育の民営化と法人化の内実について検討を加えることにしよう。

3-1. 高等教育の民営化・法人化とは何だったのか

まず、第1に、高等教育における民間セクター、すなわち私立高等教育の拡大という現象が生じた。1996年に新しい「教育法」(*Education Act 1996*)や「私立高等教育機関法」(*Private Higher Educational Institutions Act 1996*)などのいくつかの教育関連法が制定され、私立高等教育機関が従来よりも積極的に公認された⁶。

従来、ディプロマ (diploma) やサーティフィケート (certificate) といった修了証書を授与する私立カレッジの設立は認められていたものの、独自の学位 (degree) を授与できる私立大学は、政府によって認可されていなかった。そのような制約の中で 1986 年ごろから盛んになってきたのが、国内カレッジが外国の大学と提携して3年間の学位課程のうち1年ないし2年をマレーシア国内のカレッジで履修する、「トゥイニング・プログラム」と呼ばれるシステムであった。このシステムが登場した背景としては、1980/81年度からサッチャー政権下のイギリスが「留学生授業料全額負担制」(full-cost fees policy)を導入したことに代表されるように、1980年代に留学生に対する大学授業料の値上げが世界的な現象となったことが重要である(杉本 [1994: 180], 東川 [1996: 116-117])。トゥイニング・プログラムの相手の大学は、ほとんどがオーストラリアやニュージーランド、イギリスやアメリカなどの英語圏の大学であった(Tan [2002: 8-9, 109-112], Lee [1999: 71-72], リー [2004: 146-147], 杉本均 [2004: 88])。このプログラムでは、学位課程の一部をマレーシア国内のカレッジで履修することによって、生活費の高い外国に留学するコストを軽減できるため、高い人気を集めるようになった。

1996年の一連の法制化により、独自の学位を授与できる私立大学の設立が認められることになった。また、1998年以降、外国の大学の学位課程のすべてをマレーシア国内で履修できる「3+0」方式のトゥイニング・プログラムが開始され、海外大学のマレーシア分校も設置され始めたことによって、海外留学することなしに外国の大学の学位を取得する道が開かれたのである

(Tan [2002: 13, 131], Lee [1999: 81-82], リー [2004: 157], 杉本均 [2004: 88, 94])。私立高等教育機関における教授言語は原則として国語のマレー語と規定されたものの、教育大臣の許可があればマレー語以外の言語を教授言語にすることも認められたため、私立大学の多くが英語を教授言語として採用した。国際言語として市場価値の高い英語で教育を受けられることは、高等教育の「費用対効果」に敏感な学生たちやその親たちにとっては、大きな魅力となりうる。

ふたつ目の変化は、先に述べた国立大学の法人化である。1996年に「大学・大学カレッジ法」が改正され、国立大学の法人化が規定路線となった。法人化に伴い、政府は国立大学に対する補助金を削減する一方で、予算や人事に関してより大きな大学の裁量権を認め、営利団体の設立を許可し、入学定員、授業料、教員の給与などの設定や、予算配分などについて従来以上の自由を大学に与えることになった。法人化後の大学は、産学提携を行いながら独自の会社を設立したり、独自の資産や技術、知的財産を管理・運用したり、コンサルタント業務に乗り出したりすることが期待された。1998年1月にマラヤ大学が国内の国立大学としてはじめて法人化され、同年3月には、マレーシア国民大学、マレーシア理科大学、マレーシア・プトラ大学、マレーシア工科大学も法人化された (Lee [1999: 66-68], リー [2004: 140-143], 杉本均 [2004: 88-90])。

3-2. なぜ高等教育の民営化・法人化が行われたのか

では、なぜ1990年代半ばに、民営化と法人化を軸にしたマレーシアの高等教育改革が行われたのか。以下の4つの要因を挙げることができるだろう。すなわち、(1) 民営化や規制緩和の世界的な趨勢、(2) 「知識経済」の出現に伴う大量の高度専門職業人の需要、(3) 財政支出と外貨流出の抑制、および(4) ブミプトラ優遇政策に対する非ブミプトラの不満の緩和である。

まず第1に、1980年代以降、公的部門の民営化や市場化を促進しようと

する世界的な傾向が生じた。1970 年代末から 1980 年代にかけて、イギリスのサッチャー、アメリカのレーガン、日本の中曽根に代表される新自由主義的な経済政策が、世界的に大きな影響力を持つようになったことは、周知の通りである。マレーシアでも、マハティール政権の下で、1983 年に民営化政策が国策として掲げられるようになった。民営化政策の下、公企業の多くがマレー人を中心とする民間の新興ビジネスエリートに払い下げられ、各種公共事業の民営化が進められた（木村 [1992], 鳥居 [2001:219-220], Gomez and Jomo [1999: 75-116]）。教育政策の分野においても、高等教育を市場化することによって、高等教育機関の効率性や国際的な競争力を高めることができるという主張が、世界的に影響力を持つようになっていった。1990 年代以降、マレーシアと密接な関係を持つオーストラリアやニュージーランドで国立大学の法人化が進められ、シンガポールでは企業型大学への移行がなされた（杉本和弘 [2004a; 2004b], 池田 [2004]）。1990 年代のマレーシアにおける高等教育機関の民営化や法人化は、こうした民営化政策の流れを汲むものだったといえよう。

第 2 に、経済発展のために高度な専門知識を有する人材を大量に養成する必要性が認識されていた。1990 年代になると、2020 年ビジョン（Vision 2020）の中にも示されたように、マレーシアの開発政策は、安価な労働力を売り物にした労働集約型産業への依存から脱却し、高付加価値の知識集約型産業を中心とした産業構造に移行することを目指すようになった（Mahathir [1993(1991)a; 1993(1991)b]）。マルチメディア・スーパー・コリドー（Multimedia Super Corridor: MSC）計画に代表されるような情報産業の重視はその一例である。こうした政策目標に向けて、高度な科学技術や経営の知識を持つ専門職・技術職従事者を大量に養成することが求められたが、既存の国立大学の定員増や国立大学の新設だけでは人材育成に対応しきれず、私立セクターに高等教育の一部を担わせる必要があると認識された（Tan [2002: 10-11, 167-179], 杉本均 [2004: 83-84]）。また、既に触れたように、公教育のマレー語化以降、科学技術や国際ビジネスの世界での共通語である

英語の運用能力の低下に対する懸念が高まるなか、英語力の再強化のために私立高等教育機関における英語での教授が容認されたのである。

第3に、財政上の制約と外貨流出への懸念も高等教育の民営化・法人化を促したといえる。既に述べたように、1980年代以降、留学生に対する大学授業料の値上げが世界的な現象となっていた。海外の大学に国費や私費で留学生を大量に送り込んでいたマレーシアは、教育分野での財政負担や外貨の流出の増大に歯止めをかけるため、海外高等教育機関とのトゥイニング・プログラムの実施にとどまらず、私立セクターの参加を促すことによって国内での高等教育進学機会を拡大する必要があった。さらにこの傾向に拍車をかけたのが、1997年以降のアジア通貨危機に伴う通貨リングットの大幅な下落と経済不況である。政府は特定の高度専門分野以外の留学生派遣に対する国費補助を打ち切らざるを得なくなり、私費留学生の多くも親からの十分な財政的援助を受けることが困難になったため、多くの海外留学生が帰国し、国内の大学に編入することを余儀なくされた。国立大学は定員を大幅に増加したが、それにも限界があり、進学希望者の国内での受け皿を拡大するために、私立大学の新設、外国の大学の国内分校の設置、3年間の課程をすべてマレーシア国内で履修できる「3+0」方式のトゥイニング・プログラムの容認といった方策がとられたのである（Tan [2002: 12-14], Lee [1999: 81-82], リー [2004: 156-157], 杉本均 [2004: 83, 97]）。

第4に、ブミプトラ優遇政策に対する非ブミプトラの不満を緩和するという政治的配慮も、高等教育改革の背景にあったといえるだろう。既に述べたように、1970年代以降、高等教育の分野で国立大学の入学者選抜の際に民族別の「クォータ制」が導入されたことにより、ブミプトラの受験生が実質的に優先されることになった。大学の新設や定員増によって大学生の絶対数は急増したものの、「クォータ制」の下で華人やインド人などの非ブミプトラの国内大学への入学が相対的に不利になった。国内の大学・カレッジ（学位コース）における学生の民族別比率の推移を見ると、1970年にはブミプトラが40.2%、華人が49.2%、インド人が7.3%、その他が3.6%であったのが、1980

年にはブミプトラが 62.0%, 華人が 31.2%, インド人が 5.7%, その他が 1.1%, 1985 年にはブミプトラが 63.0%, 華人が 29.7%, インド人が 6.5%, その他が 0.8%となり (Malaysia [1981: 352; 1986: 490-491, 493]), その後もブミプトラが全学生の 6 割以上を占める状況が続いていた。

非ブミプトラ学生の中には、「クォータ制」を採用する国内の大学を嫌って、オーストラリアやイギリス、アメリカのような英語圏を中心とした海外の大学に留学する者が多数存在していた。1985 年に海外の大学やカレッジ (学位コース) に留学したマレーシア人学生の民族別構成を見ると、ブミプトラが 26.7%, 華人が 59.1%, インド人が 13.7%, その他が 0.6%となっており、華人を中心とする非ブミプトラの多くが海外留学に活路を見出していたことが分かる (Malaysia [1986: 490-491])。しかし、先に述べた 1980 年代以降の海外大学の授業料値上げや 1990 年代後半のリングギットの下落などによって、海外留学をめぐる環境は極めて悪化した。「クォータ制」を採用しない私立大学や海外大学の分校という新たな経路を国内に設けることによって、非ブミプトラの不満を軽減することは、かれらの政府与党への支持をつなぎとめるために、有効な方策だと考えられた。

3-3. 高等教育の民営化・法人化は何をもたらしたのか

このようないくつかの要因によって引き起こされたと考えられるマレーシアの高等教育改革は、いったい何をもたらしたのだろうか。本格的な高等教育改革が実施されてからまだ 10 年もたっておらず、具体的なデータも不足しているため、改革の帰結を論じるには時期尚早である。ここでは大ざっぱな動向と問題点を指摘するにとどめておきたい。

まず、私立高等教育の拡大については、以下の 4 つの顕著な変化が見られるようになった。すなわち、(1) 私立高等教育機関の急増、(2) 私立大学の新設、(3) 海外大学の分校の設置、(4) 高等教育進学率の向上である。

第 1 に、私立高等教育機関が急増した。大学、大学カレッジ、海外大学の

分校、カレッジ、インスティテュートを含めた、私立高等教育機関の数は、1992年に156校であったが、2004年になると546校に膨れ上がった(表3)。高等教育を受けているマレーシア人学生のうち国内の私立高等教育機関に在籍する学生の比率も急激に上昇し、1985年に8.9%であったものが、1990年には15.4%、1995年には34.7%、2000年には39.1%に至っている(Lee [1999: 7; 2004: 444])。私立高等教育機関への進学者の急増と好対照をなしているのが、海外留学者の比率の激減である。高等教育を受けているマレーシア人学生のうち海外の教育機関に留学している者の比率は、1985年に40.0%にのぼっていたが、1990年には31.6%、1995年には13.8%、1999年には5.2%と年を追うごとに縮小している(Lee [1999: 7], 杉本均 [2004: 93])。かつてであれば海外の高等教育機関へ大量に留学していたような非ブミプトラ学生の多くが、今日では、国内の私立高等教育機関に吸収されているといえよう。

第2に、1990年代前半までは認められていなかった私立大学の新設が相次いだ。1996年から2004年までに11校の私立大学(private universities)と6校の私立大学カレッジ(private university colleges)が設立された(表4)。これらの私立大学の多くは、かつての私立カレッジが大学に昇格したものであり、政府系企業、私企業、政府系財団、特定の民族を基盤とする政党などが主な設立母体になっている。

第3に、海外の大学がマレーシア国内に分校を設立するようになった。1998年にオーストラリア・モナシュ大学のマレーシア校が創設されたのを皮切りに2004年までに海外の5つの大学の分校がマレーシア国内に設置された(表4)。オーストラリアの大学が3校、イギリスの大学が2校である。なお、マレーシア政府と日本政府および日本の協力大学連合の提携による、マレーシア・日本国際工科大学の設立準備も進められている。

第4に、私立高等教育の拡大に伴って高等教育機関への進学率も大幅に上昇した。19歳から24歳までの年齢層のマレーシア人のうち国内の大学で学んでいる者の比率は、1985年には2.3%に過ぎなかったが、1990年には2.8%、

1995 年には 3.7%, 1999 年には 8.2%と上昇した (Lee [2002: 31])。2000 年には、17 歳から 23 歳までの年齢層のマレーシア人の約 25%が国内の高等教育機関(大学およびカレッジ)で学ぶようになった (Malaysia [2001: 124])。長らくエリート的性格が強かったマレーシアの大学教育は、大衆化に向かって本格的に走り始めたといえよう。

では、このように急速な拡大を示している私立高等教育に問題点はないのだろうか。現在のところ、少なくとも以下の 2 つの問題点が浮かび上がっている。ひとつは、大半の私立高等教育機関が実学を重視するあまり、基礎研究を軽視しがちなことである。私立高等教育機関の学部や学科の編成は、経済・経営学、コンピュータ科学やその他の工学が中心となっている (表 5)。この傾向は、高度な経営能力や科学技術の知識を持つ人材を大量に育成することを目指す政府の教育政策と合致するものであり、学生やその親たちの高等教育に対する実利的な「費用対効果」意識の高まりをも反映している。しかしながら、このように教育の「商品化」が進む中で、人文学や基礎科学のような、経済的利益と直接には結びつきにくい基礎的な学問分野がおろそかにされるという弊害をもたらしていることを、無視することはできない。

さらに、私立高等教育の拡大が高等教育における民族間の分断を助長する可能性も懸念される。マレーシア政府は、「私立高等教育機関法」に従い、すべての私立高等教育機関において「マレーシア研究」(全学生対象)、「イスラーム研究」(ムスリム学生対象)ないし「道徳研究」(非ムスリム学生対象)を学生の必修科目とし、マレー語以外の言語を教授言語とする機関では「国語(マレー語)」を必修化することによって、マレーシア人学生の国民アイデンティティの保持と海外からの留学生の現地理解を促すことを試みている (*Private Higher Educational Institutions Act 1996*[Section 41-43])。しかし、このような政府によるカリキュラムへの介入とは別の次元で、民族間の分極化が進行していることに注意したい。すなわち、国立大学では全学生の約 3 分の 2 がマレー人をはじめとするブミプトラによって占められているのに対して、私立大学・カレッジでは全学生の約 3 分の 2 が華人を中心とする

非ブミプトラによって占められているのだ⁷。さらには、私立高等教育機関の中にもブミプトラ系の学校と非ブミプトラ系の学校という色分けが存在している。近年、マレーシアの若年層の間で民族間の交流があまり見られないことがしばしば問題視されているが、そのような状況がさらに進む可能性も否定できない。

次にマレーシアにおける国立大学の法人化は何をもたらしたのだろうか。第1に、自主財源を確保する努力が試みられた。法人化の過程で、学士課程の授業料の大幅な値上げは見送られたが、大学院課程の授業料は3倍もの値上げが行われた。さらに、多くの国立大学は、授業料収入を拡大することを目指して、社会人向けの短期の課程や遠隔教育などにも力を入れるようになっていく。また、留学生の受け入れを拡大することによって、授業料収入を増やすことも試みられている。私立高等教育機関の場合と同じように、法人化した国立大学でも、教育の「商品化」が徐々に進められているといえよう (Lee [1999: 67], リー [2004: 141])。

第2に、高等教育における官民の提携が始められた。1997年以降の経済危機に伴って海外留学が困難になったことを受け、国内における大学進学機会を拡大するために、国立大学の入学者定員は1997年の45,000人から1999年に84,000人と急激に増やされたが、国立大学の中には、一部の履修課程をフランチャイズ化して私立カレッジで開講することによって、定員増に対応するところが増えてきたのである (Tan [2002: 146-155], Lee [1999: 67], リー [2004: 141])。

そのほかに、マラヤ大学などでは、学内に投資、技術移転、知的資産、コンサルタントなどの業務を統括する機関が設立されているという (杉本均 [2004: 90])。こうした機関がどの程度機能しているかについては、今後の調査を通じて明らかにする必要があるだろう。

国立大学の法人化にまつわる問題点としては、2つの点を挙げておきたい。ひとつは自主財源確保の難しさである。政府は各国立大学が独自に財源を確保することにより、国庫への依存を90%から70%まで圧縮することを目指

した。しかし、現実には授業料などのほかに大学が独自の収入を得ることは容易ではなく、政府も国庫補助の大幅な減額を避けている。1998年に法人化した5大学以外の国立大学の法人化は延期されている(杉本均 [2004: 90])。

もうひとつは、私立高等教育の拡大のところでも触れた点であるが、市場原理が強調される中で、応用的な学問だけが重視され、教養・基礎研究が軽視される傾向が強まり、学問の自由が侵食されるおそれが出始めていることである。この傾向は必ずしも法人化以後に始まったものではない。マハティール政権の下で経済発展に資する人材育成が叫ばれるなかで、国立大学をはじめとするマレーシアの公立教育機関では、経済・経営学、コンピュータ科学、工学や応用科学に重点が置かれるようになっていた(表6, 7)。こうした風潮の中で、産学提携や企業的な活動が比較的行いやすい分野の研究者と、より基礎的な分野の研究者との間に断絶が生じる危険性が指摘されている(Lee [1999: 68], リー [2004: 142])。

結びにかえて

マハティール政権期、特に1990年代以降の政権後期に、マレーシアの高等教育は、イギリス植民地支配を起源とする1960年代以前の教養重視のエリート教育から、実学重視の大衆教育へと急速に移行した。高等教育はもっぱら人的資源開発の装置として位置づけられ、市場競争力の高い専門職業人や技術者を大量に生産する工場としての役割を与えられるようになった。また、高等教育のプログラムは、競争的な市場で売買される「商品」とみなされる傾向を強めていった。私立高等教育の拡大や国立大学の法人化といった政策転換は、そのような流れを具体的に表す変化であるといえよう。

第3節で検討したように、1990年代の私立高等教育の拡大と国立大学の法人化は、世界的な民営化と規制緩和の潮流、高まる高度専門職業人の需要、財政・国際収支の改善要求、非ブミプトラの不満緩和の必要性などを背景としていた。この改革の結果として、私立高等教育機関の急増、私立大学の新

設、海外大学の国内分校の設置、高等教育機関進学率の上昇という現象が起こった。他方で、実学偏重と、公立・私立間の民族的分極化という問題も生じてきている。国立大学法人化の具体的な影響については今後の検討が必要であるが、市場原理が鼓吹されるなかで、応用的学問の重視と教養・基礎研究の軽視という傾向が生まれ始めている。

最後に、マハティール政権期の高等教育政策に関する今後の研究課題は何であろうか。ここでは、思いつくままに課題をいくつか挙げておきたい。

第1の課題は、マハティール政権期の開発戦略と高等教育政策とのつながりと両者の間のずれについて、より詳細に検討を行うことである。『マレーシア計画』などの開発政策に関わる公文書と、教育省の刊行物や高等教育関連法令などの高等教育政策に関する公文書を綿密に分析する必要があるだろう。

第2は、マハティール政権期の高等教育政策の決定と実施の過程を明らかにすることである。マレーシアの教育政策は、中央政府によるトップダウン型の統制が強いといわれるが、政策形成に関与していると思われる様々なアクターの間の相互作用については十分には分かっていない。首相個人、首相府、教育省、人的資源省などの関連官庁、教育政策に関する首相のブレーン、高等教育機関当局、高等教育団体、実業界などの影響力について、関係文書や聞き取りを通じて解明することが望まれる。

これに関連して、第3に、マハティール政権期の高等教育政策を、マハティール個人の政治思想の文脈の中に位置づける研究も必要だろう。マハティールの著作や演説、導入した施策などから、彼の教育観や人間観の特質を浮かび上がらせることができるのではないだろうか。

第4の課題は、マハティール政権期の高等教育政策が、マレーシアの高等教育機関の研究と教育にもたらした影響を描き出すことである。具体的な影響を論じるためには、特定の私立高等教育機関や法人化した国立大学に関する事例研究が有効であろう。

第5の課題は、マハティール政権期の高等教育政策がマレーシアの社会構造に及ぼした影響について考察することである。一連の高等教育改革がマレ

ーシアの社会階層構造、民族間関係、労働市場にどのような変化をもたらしたのかについては、いまだに不明な点が多い。統計資料や質問調査、聞き取りなどを通じて、明らかにする必要があるだろう。

以上に挙げた課題以外にも重要な問題が存在していることと思われる。筆者自身はそのような問題すべてに取り組む能力をもたないが、マハティール政権期の高等教育政策に関して、様々な課題が積み残されていることだけは確認しておきたい。

[注]

¹ 私立高等教育機関の拡大（高等教育の民営化）と国立大学の法人化を、高等教育の「民活化」というより包括的な概念のなかで、まとめて論じること也有可能かもしれない。用語の使用法と定義については、今後、さらに検討を加えたい。

² アブドゥラ新政権誕生後初めて実施された 2004 年 3 月の総選挙後に省庁再編が行われ、高等教育の管轄は教育省から新設の高等教育省へ移管した。

³ 14 世紀までにはマレー半島にイスラームが流入していたといわれるが、イスラーム教育の最も初期の形態は、宗教教師の自宅やモスクないしスラウ（モスクより小規模な礼拝所）でクルアーンの読み方や礼拝などの宗教儀礼について子供に教えるクルアーン塾である。19 世紀には、ポンドック（pondok）と呼ばれるイスラーム寄宿塾がマレー半島東海岸を中心に設立されるようになる。20 世紀に入ると、学年制、時間割、定期試験、卒業証書など近代的学校制度の特徴を備えた、マドラサ（madrasah）と呼ばれる宗教学校が普及するようになり、戦後になるとマレー語や数学、地理などの非宗教的な科目も教えられるようになった（Rosnani [1996: 18-30]）。

⁴ 同大学は 1997 年にマレーシア・プトラ大学（Universiti Putra Malaysia: UPM）と改称した。

⁵ ただし、農村部出身の受験生が不利にならないようにという理由で、MUET の合格は大学入学の要件とはなっていない。

⁶ 「1996 年教育法」（*Education Act 1996*）、「1996 年私立高等教育機関法」（*Private Higher Educational Institutions Act 1996*）、「1996 年国家ア krediteーション審議会法」（*National Accreditation Board Act 1996*）、「1996 年国家高等教育審議会法」（*National Council of Higher Education Act 1996*）、「1996 年大学・大学カレッジ（改正）法」（*Universities and University Colleges (Amendment) Act 1996*）。高等教育の民営化・法人化に関わる法制については、Tan [2002: 81-106] を参照。

⁷ 私立高等教育機関に在籍する学生の民族構成に関する正確なデータは手元に

ないが、1999 年のナジブ教育大臣（当時）の発言によれば、当時、私立高等教育機関の全学生の 32%をマレー人が占めていたという（Tan [2002: 148-149]）。

表 1 マレーシア地域における高等教育の展開に関する略年表

1876	シンガポールに師範学校 (The Malay Training College, Singapore) 設立 (1895 年閉鎖)。
1900	マラッカに師範学校 (The Malay Training College, Malacca) 設立。
1904	クアラ・ルンブールに工業学校 (Technical School) 設立。
1905	シンガポールに海峡植民地・マレー連邦州政府医学校 (The Straits Settlements and the Federated Malay States Government Medical School) 設立。12 年にエドワード 7 世医学校 (King Edward VII Medical School) と改称。
1913	ペラ州マタンに師範学校 (The Malay Training College, Matang) 設立。
1921	エドワード 7 世医学校がエドワード 7 世医学カレッジ (King Edward VII Medical College) に昇格。
1922	マラッカとマトンの師範学校が統合され、ペラ州タンジュン・マリムにスルタン・イドリス師範学校 (Sultan Idris Training College: SITC) 設立。
1928	シンガポールにラッフルズ・カレッジ (Raffles College) 設立。翌 1929 年正式に開校。
1931	スランゴール州スルダンに農業学校 (School of Agriculture) 設立。
1942	農業学校が農業カレッジ (College of Agriculture) に昇格。
1946	工業学校が工業カレッジ (Technical College) に昇格。
1949	エドワード 7 世医学カレッジとラッフルズ・カレッジが合併し、シンガポールにマラヤ大学 (University of Malaya: UM) が設立される。創立当初、人文・理・医の 3 学部。
1957	マラヤ連邦独立。初代首相トUNK・アブドゥル・ラーマン。
1959	マラヤ大学クアラ・ルンブール分校が設立。創立当初、人文・理・工の 3 学部。
1962	マラヤ大学のシンガポール校とクアラ・ルンブール校が分離独立。前者がシンガポール大学、後者がシンガポール大学となる。
1963	マラヤ連邦、シンガポール、サバ、サラワクが合併し、マレーシアを形成。
1965	シンガポールがマレーシアから分離独立。
1969	「5 月 13 日事件」。 「非常事態」宣言の下で議会停止。国家運営評議会 (NOC) による統治。 ラーマン首相批判を行ったマハティールが統一マレー人国民組織 (UMNO) から除名される。 マレーシア理科大学 (Universiti Sains Malaysia: USM) 設立。
1970	ラーマン首相が辞任。ラザク副首相が第 2 代首相に就任。 マレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia: UKM) 設立。マレーシアの大学で初めて全学部でマレー語を教授言語として使用する。 英語を教授言語とするすべての公立教育機関は教授言語をマレー語に転換するという政策が、小学校 1 年次から段階的に実施される。
1971	新経済政策 (New Economic Policy: NEP) の導入。 『マジッド・イスマイル報告』の公表。 大学入学者選抜における「クォータ制」の導入。 「大学・大学カレッジ法」(Universities and University Colleges Act 1971) 制定。

	農業カレッジがマレーシア農科大学 (Universiti Petanian Malaysia: UPM) に昇格。
1972	マハティールが UMNO に復帰。 工業カレッジが大学の地位をもつ国民工科インスティテュート (Institut Teknologi Kebangsaan: ITK) に昇格。1975 年にマレーシア工科大学 (Universiti Teknologi Malaysia: UTM) と改称。
1974	マハティールが教育大臣に就任 (1978 年に商工大臣に配置換え)。
1976	ラザク首相死去。フセイン副首相が第 3 代首相に就任。 マハティールが副首相に就任。
1979	『マハティール報告』の公表。
1981	フセイン首相が辞任。マハティールが第 4 代首相に就任。
1982	アヌワール・イブラヒムが UMNO に入党。イスラーム化政策の主導的な役割を果たす。
1983	大学レベルにおいても教授言語の英語からマレー語への転換が実施される。 すべての大学その他の公立高等教育機関で「イスラーム文明」科目が開講される。 マレーシア国際イスラーム大学 (International Islamic University Malaysia: IIUM) 設立。
1984	マレーシア北部大学 (Universiti Utara Malaysia: UUM) 設立。
1992	サラワク・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sarawak: UNIMAS) 設立。
1993	サバ・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sabah: UMS) 設立。
1994	政府は高等教育機関の科学および医学分野で英語による授業を行うことを容認。
1996	「1996 年教育法」(Education Act 1996)、「1996 年私立高等教育機関法」(Private Higher Educational Institutions Act 1996)、「1996 年国家アクレディテーション審議会法」(National Accreditation Board Act 1996)、「1996 年国家高等教育審議会法」(National Council of Higher Education Act 1996)、「1996 年大学・大学カレッジ (改正) 法」(Universities and University Colleges (Amendment) Act 1996) 制定。 マルチメディア大学 (Multimedia University: MMU) を皮切りに私立大学の創設が始まる。
1997	スルタン・イドリス師範学校がスルタン・イドリス教育大学 (Universiti Pendidikan Sultan Idris: UPSI) に昇格。 マレーシア農科大学がマレーシア・プトラ大学 (Universiti Pertanian Malaysia: UPM) に改称される。
1998	マラヤ大学に続き、マレーシア理科大学、マレーシア国民大学、マレーシア・プトラ大学、マレーシア工科大学が法人化される。 モナシュ大学 (Monash University) を筆頭に海外大学のマレーシア分校の創設が始まる。
1999	マラ工科インスティテュート (ITM) がマラ工科大学 (Universiti Teknologi MARA: UiTM) に昇格。
2002	国立大学入学者選抜におけるクォータ制が廃止され、「メリトクラシー」が導入される。 すべての公立学校で理科と数学を英語で教授する政策が段階的に実施される。
2003	マハティールが首相を辞任。アブドゥラ・アフマド・バダウィ副首相が第 5 代首相に就任。
2004	教育省が教育省と高等教育省に分割される。

(出所) 筆者作成。

表2 マレーシアの公立(国立)大学

名称	創立年	所在地
マラヤ大学 (Universiti Malaya: UM)	1949/1962 (1)	Kuala Lumpur
マレーシア理科大学 (Universiti Sains Malaysia: USM)	1969	Minden, Pulau Pinang
マレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia: UKM)	1970	Bangi, Selangor
マレーシア・プトラ大学 (Universiti Putra Malaysia: UPM) (2)	1971	Serdang, Selangor
マレーシア工科大学 (Universiti Teknologi Malaysia: UTM)	1972 (3)	Skudai, Johor
マレーシア国際イスラーム大学 (International Islamic University Malaysia: IIUM) (4)	1983	Kuala Lumpur
マレーシア北部大学 (Universiti Utara Malaysia: UUM)	1984	Sintok, Kedah
サラワク・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sarawak: UNIMAS)	1992	Kota Sabarahan, Sarawak
サバ・マレーシア大学 (Universiti Malaysia Sabah: UMS)	1993	Kota Kinabalu, Sabah
スルタン・イドリス教育大学 (Universiti Pendidikan Sultan Idris: UPSI)	1997	Tanjung Malim, Perak
マラ工科大学 (Universiti Teknologi Mara: UiTM)	1999	Shah Alam, Selangor

(1) マラヤ大学は1949年にシンガポールに設立されたが、1959年にクアラ・ランブールに分校が設立され、1962年にクアラ・ランブール校がマラヤ大学、シンガポール校がシンガポール大学としてそれぞれ独立した。

(2) マレーシア・プトラ大学は1971年にマレーシア農科大学 (Universiti Pertanian Malaysia: UPM) として設立され、1997年にマレーシア・プトラ大学に改称された。

(3) マレーシア工科大学は、1972年に国民工科インスティテュート (Institut Teknologi Kebangsaan: ITK) という名称で大学としての地位を得た後、1975年にUniversiti Teknologi Malaysia (UTM) と改称した。

(4) マレーシア国際イスラーム大学はマレーシア政府とイスラーム会議機構(OIC)および諸外国政府の共同出資によって運営されているが、便宜上、公立大学として分類されている。

〔出所〕 杉本均「マレーシア——高等教育の歴史的展開」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』東京：玉川大学出版会、87頁、*Information Malaysia 2002*, Kuala Lumpur: Berita Publishing, pp. 128-155、その他各大学ウェブサイト。

表3 マレーシアにおける私立高等教育機関の学校数
(2004年6月末日現在)

私立高等教育機関の種類	学校数
大学	11
大学カレッジ	5
海外大学の分校	5
カレッジ／インスティテュート	525
合計	546

(注) 2004年に Sunway College が Sunway University College に昇格し、私立大学カレッジは現在では6校である。

(出所) studymalaysia.com

(<http://www.studymalaysia.com/is/education12.shtml#d>)

表4 マレーシアの私立大学

名称	設立母体(空欄は調査中)	創立年	所在地
大学 (University)			
マルチメディア大学 (Multimedia University: MMU)	Telekom Malaysia Bhd (政府系電信電話会社)	1996	Cyberjaya, Selangor & Melaka
ペトロナス工科大学 (Universiti Teknologi Petronas: UTP)	Petroleum Nasional Bhd (Petronas) (政府系石油会社)	1997	Tronoh, Perak
トゥナガ・ナショナル大学 (Universiti Tenaga Nasional: Uniten)	Tenaga Nasional Bhd (TNB) (政府系電力会社)	1997	Kajang, Selangor
トゥン・アブドゥル・ラザク大学 (Universiti Tun Abdul Razak: Uitar)	KUB Malaysia Bhd (統一マレー人国民組織 United Malays National Organisation (UMNO) の系列企業)	1999	Kelana Jaya, Selangor
スランゴール産業大学 (Universiti Industri Selangor: Unisel)	Kumpulan Danul Ehsan Bhd (KDEB) (スランゴール州政府系企業)	1999	Shah Alam, Selangor
国際医科大学 (International Medical University: IMU)		1999	Kuala Lumpur
マレーシア公開大学 (Universiti Terbuka Malaysia: Unitem)	METEOR Technology Sdn Bhd	2000	Kuala Lumpur
アジア医理工科インスティテュート (Asian Institute of Medicine, Science and Technology: AIMST)	Maju Institute of Educational Development (MIED) (マレーシア・インド人会議 Malaysian Indian Congress (MIC) の教育部門)	2001	Sungai Petani, Kedah
マレーシア理工科大学 (Malaysia University of Science and Technology: MUST)	MUST Ehsan Foundation	2002	Petaling Jaya, Selangor
トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学 (Universiti Tunku Abdul Rahman: UTAR)	マレーシア華人協会 Malaysian Chinese Association (MCA)	2002	Petaling Jaya, Selangor
クアラ・ランブール大学 (Universiti Kuala Lumpur: UniKL)	Majlis Amanah Rakyat (MARA)	2002	Kuala Lumpur
大学カレッジ (University College)			
マレーシア工・経営科大学カレッジ (Kolej Universiti Teknologi & Pengurusan Malaysia: KUTPM)		2001	Shah Alam, Selangor
リムコックウィン創造科学大学カレッジ (Limkokwing University College of Creative Technology: LUCT)		2003	Cyberjaya, Selangor
トゥウィンテック国際工科大学カレッジ (International University College of Technology Twintech: IUCTT)		2003	Kuala Lumpur
クアラ・ランブール・インフラストラクチャ大学カレッジ (Kuala Lumpur Infrastructure University College: KLIUC)		2003	Kajang, Selangor
スダヤ国際大学カレッジ (University College Sedaya International: UCSI)		2003	Kuala Lumpur
サンウェイ大学カレッジ (Sunway University College)	Sunway Group	2004	Petaling Jaya, Selangor
海外の大学の分校			
モナシュ大学マレーシア校 (Monash University Malaysia: MUM)	Monash University (Australia)	1998	Petaling Jaya, Selangor
カーティン工科大学マレーシア・サラワク校 (Curtin University of Technology Sarawak Campus, Malaysia)	Curtin University of Technology (Australia)	1999	Miri, Sarawak
ノッティンガム大学マレーシア校 (University of Nottingham Malaysia Campus: UNiM)	University of Nottingham (UK)	2000	Kajang, Selangor
FTMS-デモンフォルト大学マレーシア校 (FTMS-De Montfort University Malaysia Campus: FDMU)	DeMontfort University (UK)	2000	Kuala Lumpur
スウィンバーン工科大学 (Swinburne University of Technology Sarawak Campus)	Swinburne University of Technology (Australia)	2004	Kuching, Sarawak

(出所) 杉本均「マレーシア——高等教育の歴史的展開」馬越敬編『アジア・オセアニアの高等教育』東京：玉川大学出版会，92頁。Information Malaysia 2002. Kuala Lumpur: Berita Publishing. pp. 157-165. その他各大学のウェブサイト。

表5 マレーシアの私立高等教育機関における分野別の学生数(1995-2001年)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
基礎プログラム	13,897	13,948	17,200	18,488	20,692	20,035	19,480
農学	不明	不明	不明	不明	5	51	63
芸術学・文芸・音楽学	3,500	3,752	3,133	4,396	5,958	6,185	3,475
商学・経営学	44,107	50,100	41,702	44,430	55,496	69,707	79,538
教育学	150	300	514	1,335	5,431	2,166	1,493
コンピュータ・情報工学	23,585	23,671	33,555	37,787	60,298	66,063	91,235
工学・技術	10,429	24,579	27,557	33,566	31,711	37,843	36,426
保健学・福祉学	不明	不明	不明	不明	182	348	215
気象学・海洋学	不明	不明	不明	不明	5,813	2,813	327
人文学	3,301	2,098	2,650	6,800	6,637	3,826	4,719
法学	200	300	725	770	595	806	23,585
工芸・建築学	800	1,200	4,263	4,500	8,351	5,319	4,095
医学	154	268	2,526	1,671	714	1,996	3,604
理学・数学	120	165	178	226	352	970	730
サービス学	11,094	5,674	7,655	14,520	3,607	4,989	5,931
社会科学	不明	不明	不明	不明	5,314	3,982	2,581
語学	不明	不明	不明	不明	1,708	3,668	9,634
その他	16,258	7,144	2,145	不明	2,714	1,302	不明
合計	127,596	133,199	143,803	168,489	215,594	232,069	270,904

(出所) studymalaysia.com (http://www.studymalaysia.com/jps/info/stats_ipsold.htm#top)

表6 マレーシアの公立高等教育機関における学士(Degree)課程の在籍者数(1985-2005年)

	1985	%	1990	%	1995	%	2000	%	2005 (計画)	%
人文系	20,350	53.7	31,220	59.1	44,886	59.3	81,914	48.0	103,646	42.5
人文学(1)	10,350	27.4	17,790	33.7	22,262	29.4	40,130	23.5	48,208	19.7
経済学・経営学(2)	9,290	24.6	11,320	21.4	20,072	26.5	37,875	22.1	50,522	20.7
法学	710	1.9	2,110	4.0	2,552	3.4	3,909	2.3	5,116	2.1
理科系	12,330	32.6	14,460	27.4	18,171	24.0	49,575	29.0	71,697	29.4
医学・歯学	2,210	5.8	2,380	4.5	3,738	4.9	6,908	4.0	8,656	3.5
農学・農学関連科学(3)	1,150	3.0	1,610	3.0	2,472	3.3	4,940	2.9	5,961	2.4
理学(4)	3,430	9.1	4,610	8.7	4,032	5.3	9,081	5.3	14,739	6.0
その他(5)	5,540	14.6	5,860	10.8	7,929	10.5	28,646	16.8	42,541	17.4
技術系	5,160	13.6	7,130	13.5	12,652	16.7	39,305	23.0	68,794	28.1
工学	4,050	10.7	5,520	10.5	9,756	12.9	31,494	18.4	57,684	23.6
建築学・都市計画学	610	1.6	640	1.2	1,397	1.8	4,682	2.7	7,920	3.2
測量学	310	0.8	300	0.6						
その他(6)	190	0.5	670	1.3	1,499	2.0	3,129	1.8	3,180	1.3
合計	37,840		52,810		75,709		170,794		244,527	

注

(1) イスラーム学、語学、文学、マレー文化学、社会科学、図書館学、および芸術学・デザイン学を含む。

(2) 会計学、経営管理学、資源経済学、およびアグリビジネス学を含む。

(3) 家庭科学および人間開発学を含む。

(4) 生物学、化学、物理学および数学を指す。

(5) 薬学、応用科学、環境学、食品工学、理科教育学を含む。

(6) 財産管理学を含む。

(出所) Malaysia, *Sixth Malaysia Plan, 1991-1995*, Kuala Lumpur: Government Printers, 1991, p. 164;
 Malaysia, *Seventh Malaysia Plan, 1996-2000*, Kuala Lumpur: Government Printers, 1996, p. 313; Malaysia,
Eighth Malaysia Plan, 2001-2005, Kuala Lumpur: Government Printers, 2001, p. 105.

表7 マレーシアの公立高等教育機関におけるディプロマ(Diploma)課程およびサーティフィケート(Certificate)課程の在籍者数(1985-2005年)

	1985	%	1990	%	1995	%	2000	%	2005(計画)	%
ディプロマ										
人文系	12,830	51.2	17,050	53.2	25,558	55.0	38,871	43.2	55,961	37.8
人文学 (1)	3,680	14.7	1,590	5.0	2,059	4.4	2,746	3.0	3,621	2.4
経済学・経営学 (2)	9,150	36.5	15,460	48.3	23,499	50.6	37,125	40.2	52,340	35.4
理科系	5,440	21.7	8,190	19.3	5,178	11.1	17,203	18.6	22,945	15.5
農学・農学関連科学 (3)	1,850	7.4	2,290	7.2	2,296	4.9	2,071	2.2	2,400	1.6
その他 (4)	3,590	14.3	3,900	12.2	2,882	6.2	14,952	16.2	20,545	13.9
技術系	6,800	27.1	8,780	27.4	15,774	33.9	35,410	38.4	68,119	46.7
工学	4,870	19.4	6,010	18.8	11,513	24.8	27,419	29.7	42,879	29.0
建築学・都市計画学	880	3.5	1,640	5.1	3,845	8.3	6,710	7.3	20,711	14.0
測量学	550	2.2	570	1.8						
その他 (5)	500	2	560	1.7	386	0.8	1,281	1.4	5,529	3.7
合計	25,070		32,020		46,480		92,304		148,025	
サーティフィケート										
人文系	990	14.4	1,750	17.2	2,289	16.9	6,325	22.5	21,434	24.1
人文学 (1)	40	0.6	440	4.3	52	0.4	1,392	4.9	4,749	5.3
経済学・経営学 (2)	950	13.8	1,310	12.9	2,237	16.5	4,933	17.5	16,685	18.8
理科系	0	0	720	7.1	592	4.4	1,008	3.6	2,110	2.4
技術系	5,900	85.6	7,680	75.7	10,675	79.7	20,821	74.0	65,304	73.5
工学	3,510	50.9	6,450	63.5	10,320	76.1	20,396	72.4	64,516	72.6
建築学・都市計画学	1,900	27.6	990	9.8						
測量学	490	7.1	240	2.4	355	2.6	425	1.5	788	0.9
合計	6,890		10,150		13,556		28,154		88,848	

注

- (1) 行政学、音楽学、写真学および秘書学を含む。
 (2) 会計学、銀行学およびホテル経営学・外食産業学を含む。
 (3) 家庭科学および人間開発学を含む。
 (4) コンピュータ科学、応用科学および環境学を含む。
 (5) 財産管理学を含む。

(出所) Malaysia, *Sixth Malaysia Plan, 1991-1995*, Kuala Lumpur: Government Printers, 1991, p. 165; Malaysia, *Seventh Malaysia Plan, 1996-2000*, Kuala Lumpur: Government Printers, 1996, p. 314; Malaysia, *Eighth Malaysia Plan, 2001-2005*, Kuala Lumpur: Government Printers, 2001, p. 106.

参考文献

1. 公文書

法令

Education Act 1961. No.43 of 1961.

Education Act 1996. Act 550.

*Lembaga Akreditasi Negara Act (National Accreditation Board Act) 1996.
Act 556.*

National Council of Higher Education Act 1996. Act 546.

Private Higher Educational Institutions Act 1996. Act 555.

Universities and University Colleges Act 1971. Act 30.

Universities and University Colleges (Amendment) Act 1971. Act A80.

Universities and University Colleges (Amendment) Act 1975. Act A295.

Universities and University Colleges (Amendment) Act 1983. Act A550.

Universities and University Colleges (Amendment) Act 1996. Act A946.

報告書

Malaysia. 1971. *Report of the Committee Appointed by the National Operations Council to Study Campus Life of Students of the University of Malaya* (Majid Ismail Report).

Ministry of Education (MOE). 1980. *Laporan Jawatankuasa Kabinet Mengkaji Pelaksanaan Dasar Pelajaran* (7hb. November 1979) (Mahathir Report).

開発計画

Malaysia [1966] *First Malaysia Plan, 1966-1970.*

—— [1971] *Second Malaysia Plan, 1971-1975.*

- [1976] *Third Malaysia Plan, 1976-1980.*
- [1981] *Fourth Malaysia Plan, 1981-1985.*
- [1986] *Fifth Malaysia Plan, 1986-1990.*
- [1991a] *Sixth Malaysia Plan, 1991-1995.*
- [1991b] *The Second Outline Perspective Plan, 1991-2000.*
- [1996] *Seventh Malaysia Plan, 1996-2000.*
- [2001] *Eighth Malaysia Plan, 2001-2005.*

定期刊行物・統計

- Ministry of Education [various years] *Education in Malaysia*. Kuala Lumpur: Kementerian Pendidikan Malaysia.
- Ministry of Education Malaysia (MOE) [various years] *Perangkaan Pendidikan Malaysia*. Kuala Lumpur: Kementerian Pendidikan Malaysia.
- [2001] *Data dan Maklumat Institusi Pendidikan Swasta*. Kuala Lumpur: Ministry of Education Malaysia.

2. 著書・論文（日本語）

- 池田充裕 [2004] 「シンガポール——グローバリゼーションに挑む高等教育改革」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) pp. 149-170.
- 木村陸男 [1992] 「マレーシアにおける『民活』政策の展開」(木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所) pp. 133-167.
- ゴピナタン, S. [1993] 「シンガポールの大学教育——ある国立大学の創設」(P. G. アルトバック・V. セルバートナム編(馬越徹・大塚豊監訳)『アジアの大学——従属から自立へ』玉川大学出版部) pp.

285-310.

杉村美紀 [2000]『マレーシアの教育政策とマイノリティ ―国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会.

杉本和弘 [2004a]「オーストラリア ―高等教育の市場化と高まる国際的プレゼンス」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) pp. 208-227.

―― [2004b]「ニュージーランド ―『競争』から『協同』への高等教育政策転換」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) pp. 228-247.

杉本均 [1989]「多文化教育 その文化的多元主義と教育的平等の理念 ―マレー半島を中心とした考察」(『マレーシア社会論集 1』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) pp. 1-70.

―― [1994]「アカデミックな人的流動にみる国際教育関係: 英国とマレーシアの関係を中心に」(『京都大学教育学部紀要』40) pp. 173-193.

―― [1995]「高等教育における科学と哲学 ―アジア・イスラム社会の視点―その 1」(『京都大学高等教育研究』1) pp. 65-77.

―― [1996]「高等教育における科学と哲学 ―アジア・イスラム社会の視点―その 2」(『京都大学高等教育研究』2) pp. 165-183.

―― [1998]「東南アジアのイスラム高等教育機関の国家性と超国家性 ―インドネシアとマレーシアの比較より」(『京都大学教育学部紀要』44) pp. 65-85.

―― [2004]「マレーシア ―高等教育政策の歴史的転換」(馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部) pp. 77-100.

セルバラトナム, V. [1993]「マレーシアにおける大学の発展 ―持続の中の変容」(P. G. アルトバック・V. セルバラトナム編(馬越徹・大塚豊監訳)『アジアの大学―従属から自立へ』玉川大学出版部) pp. 261-284.

左右田直規 [2002]「国際イスラム大学」(大塚和夫他編『岩波イスラム

辞典』岩波書店) p. 367.

—— [2004] 「マレー人田舎教師の再生産——戦前期英領マラヤにおける師範学校教育とアイデンティティ形成」(『東南アジア史のメタナラティブをめぐる総合的研究——国民国家の物語・ジェンダー・近代』平成13年度～平成15年度科学研究費補助金(基盤研究B1)研究成果報告書(研究代表者 小泉順子)) pp. 146-179.

竹熊尚夫 [1998] 『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会.

—— [2003] 「マレーシアにおける多民族の共生と教育の役割」(片山隆裕編『民族共生への道——アジア太平洋地域のエスニシティ』九州大学出版会) pp. 29-50.

チェン・オーリン [2004] 「マレーシアの高等教育における『クォータ制』と『メリトクラシー』」東京学芸大学教育学部卒業論文.

鳥居高 [2001] 「マレーシア——多民族国家における成長と分配」(原洋之介編『新版 アジア経済論』NTT出版) pp. 199-233.

中村正志 [2003] 「2002年のマレーシア——マハティール首相、最後の挑戦」(『アジア動向年報2003』アジア経済研究所) pp. 324-354.

東川繁 [1996] 「国民開発計画(NDP)と民間教育」(原不二夫・鳥居高編『国民開発計画(NDP)下のマレーシア』アジア経済研究所) pp. 115-130.

村田翼夫 [1989] 「マレーシア——複合民族国家の統一と教育改革」(馬越徹編『現代アジアの教育——その伝統と革新』有信堂) pp. 194-218.

リー, モリー・N. N. (森利枝訳) [2004] 「マレーシア高等教育の法人化、プライバタイゼーション、国際化」(P. G. アルトバック編『私学高等教育の潮流』玉川大学出版部) pp. 135-159.

3. 著書・論文(英語・マレー語)

Abd Rahim Abd Rashid [2002] *Education and Nation Formation in*

- Malaysia: A Structural Analysis*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Advisory Committee to the Vice-Chancellor on World Class Programmes.
2004. *Research Assessment in Institutions of Higher Learning*,
Penang: Penerbit Universiti Sains Malaysia.
- Altbach, Philip G., and Umakoshi T. eds. [2004] *Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*,
Washington D.C.: Johns Hopkins University Press.
- Anderessen, Curtis [1993] *Educational Refugees: Malaysian Students in Australia*, Clayton, Victoria: Monash University.
- Bakri Musa, M. [2003] *An Education System Worthy of Malaysia*,
Petaling Jaya: Strategic Information Research Development.
- [2004] “Education: A Blemished Legacy,” in Bridget Welsh ed.,
Reflections: The Mahathir Years. Washington D.C.: Southeast
Asia Studies Program, the Paul H. Nitze School of Advanced
International Studies (SAIS), Johns Hopkins University,
pp.450-460.
- Boo Cheng Hau [1998] *Quotas versus Affirmative Action: A Malaysian Perspective*, Kuala Lumpur: Oriengroup.
- Ensiklopedia Sejarah dan Kebudayaan Melayu* [1999] 5 vols., Kuala
Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Ghazally Ismail and Murtedza Mohamed eds. [1997] *The New Wave University: A Prelude to Malaysia 2020*, second edition, Petaling
Jaya: Pelanduk Publications (M).
- Gomez, Edmund Terence and Jomo K.S. [1999] *Malaysia's Political Economy*, second edition, Cambridge, UK: Cambridge University
Press.
- Haji Azmi Zakaria [2000] “Educational Development and Reformation in

- the Malaysian Educational System: Challenges in the New Millenium,” *Journal of Southeast Asian Education* 1(1).
- Haris Md. Jadi [1990] *Etnik, Politik dan Pendidikan*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Hilley, John [2001] *Malaysia: Mahathirism, Hegemony and the New Opposition*, London and New York: Zed Books.
- Ho Khai Leong and James Chin eds. [2001] *Mahathir’s Administration: Performance and Crisis in Governance*, Singapore and Kuala Lumpur: Times Books International.
- Hussin Mutalib [1990] *Islam and Ethnicity in Malay Politics*, Singapore: Oxford University Press.
- Hwang, In-Won [2003] *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Information Malaysia 2002* [2002] Kuala Lumpur: Berita Publishing.
- Khoo Boo Teik [1995] *Paradoxes of Mahathirism: An Intellectual Biography of Mahathir Mohamad*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- [2003] *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and Its Discontents*, London and New York: Zed Books.
- Lee, Molly N.N. [1999] *Private Higher Education in Malaysia*, Penang: School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia.
- [2002] *Educational Change in Malaysia*, Penang: School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia.
- [2004] “Education Reforms during the Mahathir Era: Global Trends and U-Turns,” in Bridget Welsh ed., *Reflections: The Mahathir Years*. Washington D.C.: Southeast Asia Studies Program, the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University, pp. 437-449.

- Lim, T.G. [1995] "Malaysian and Singaporean Higher Education: Common Roots but Differing Directions," in Albert H. Yee, ed., *East Asian Higher Education: Traditions and Transformations*. Oxford, UK, New York and Tokyo: Elsevier Science.
- Mahathir Mohamad [1985 (1983)] "New Government Policies," in Jomo K.S. ed., *The Sun Also Sets: Lessons in 'Looking East'*, Kuala Lumpur: Institute for Social Analysis (INSAN).
- [1993 (1991)a] "Malaysia: The Way Forward," in Ahmad Sarji Abdul Hamid, ed., *Malaysia's Vision 2020: Understanding the Concept, Implications and Challenges*, Petaling Jaya: Pelaunduk Publications, pp. 403-420.
- [1993 (1991)b] "The Second Outline Perspective Plan, 1991-2000," in Ahmad Sarji Abdul Hamid, ed., *Malaysia's Vision 2020: Understanding the Concept, Implications and Challenges*, Petaling Jaya: Pelaunduk Publications, pp. 421-447.
- Milne, R.S. and Diane K. Mauzy [1999] *Malaysian Politics under Mahathir*, London and New York: Routledge.
- Rosnani Hashim [1996] *Educational Dualism in Malaysia: Implications for Theory and Practice*, Kuala Lumpur: Oxford University.
- Sato Machi [2001] "Higher Education in Malaysia: Structural Changes and the Governmental Response," B.A. thesis, Tokyo University of Foreign Studies.
- Tan Ai Mei [2002] *Malaysian Private Higher Education: Globalization, Privatization, Transformation and Marketplaces*, London: ASEAN Academic Press.

4. オンライン文献

マレーシアの省庁

Ministry of Education Malaysia (MOE)

<http://www.moe.gov.my/>

マレーシアの公立（国立）大学

International Islamic University Malaysia (IIUM)

<http://www.iiu.edu.my/>

Universiti Kebangsaan Malaysia (UKM)

<http://www.ukm.my/ukmportal/index.htm>

Universiti Malaya (UM)

<http://www.um.edu.my/ccm/portal/>

Universiti Malaysia Sabah (UMS)

<http://www.ums.edu.my/>

Universiti Malaysia Sarawak (UNIMAS)

<http://www.unimas.my/>

Universiti Pendidikan Sultan Idris (UPSI)

<http://www.upsi.edu.my/>

Universiti Putra Malaysia (UPM)

<http://www.upm.edu.my/>

Universiti Sains Malaysia (USM)

<http://www.usm.my/>

Universiti Teknologi Malaysia (UTM)

<http://www.utm.my/>

Universiti Teknologi Mara (UiTM)

<http://www.uitm.edu.my/2004/>

Universiti Utara Malaysia (UUM)

<http://www.uum.edu.my/>

マレーシアの私立大学

Asian Institute of Medicine, Science and Technology (AIMST)

<http://www.aimst.edu.my/>

Curtin University of Technology Sarawak Campus, Malaysia (CSM)

<http://www.curtin.edu.my/>

FTMS-De Montfort University Malaysia Campus (FDMU)

(URL 不明)

International Medical University (IMU)

<http://www.imu.edu.my/>

International University College of Technology Twintech (IUCTT)

<http://www.iuctt.edu.my/main/index.html>

Kolej Universiti Teknologi & Pengurusan Malaysia (KUTPM)

<http://www.kutpm.edu.my/>

Kuala Lumpur Infrastructure University College (KLUSI)

<http://www.kliuc.edu.my/home.html>

Limkokwing University College of Creative Technology. (LUCT)

<http://www.limkokwing.edu.my/lite/main.asp>

Malaysia University of Science and Technology (MUST)

<http://www.must.edu.my/>

Monash University Malaysia (MUM)

<http://www.monash.edu.my/>

Multimedia University (MMU)

<http://www.mmu.edu.my/v4/>

Sunway University College

<http://www.sunway.edu.my/>

Swinburne University of Technology Sarawak Campus

<http://www.swinburne.edu.my/>
Universiti Industri Selangor (Unisel)
<http://www.unisel.edu.my/main/index.php>
Universiti Kuala Lumpur (UniKL)
<http://www.unikl.edu.my/>
Universiti Teknologi Petronas (UTP)
<http://www.utp.edu.my/>
Universiti Tenaga Nasional (Uniten)
http://www.uniten.edu.my/newuniten/content_list.asp?ContentTypeid=99
Universiti Terbuka Malaysia (Unitem)
<http://www.unitem.edu.my/>
Universiti Tun Abdul Razak (Unitar)
<http://www.unitar.edu.my/>
Universiti Tunku Abdul Rahman (UTAR)
<http://www.utar.edu.my/>
University College Sedaya International (UCSI)
<http://www.ucsi.edu.my/index1.html>
University of Nottingham Malaysia Campus (UniM)
<http://www.unim.nottingham.ac.uk/>

シンガポール国立大学

National University of Singapore (NUS)
<http://www.nus.edu.sg/>

その他

在マレーシア日本国大使館
<http://www.my.emb-japan.go.jp/JPN/index.htm>
Perdana Leadership Foundation

<http://218.208.12.163/antarctica/?folderId=608>
StudyMalaysia.com
<http://www.studymalaysia.com/>